

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【事業年度】	第89期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	I TOCHU-SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本本部本部長 泉屋 洋
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本本部本部長 泉屋 洋
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋室町三丁目3番9号) 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 (名古屋市熱田区川並町3番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (百万円)	505,631	536,172	557,843	559,258	582,862
経常利益 (百万円)	5,900	6,151	6,121	5,876	5,092
当期純利益 (百万円)	3,173	3,372	2,369	4,258	2,471
純資産額 (百万円)	41,066	44,794	48,850	53,191	53,656
総資産額 (百万円)	141,943	147,407	156,196	181,320	190,448
1株当たり純資産額 (円)	3,143.53	3,428.23	3,741.50	4,076.00	4,118.62
1株当たり当期純利益 (円)	235.78	249.64	174.75	326.81	189.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	189.61
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	31.3	29.3	28.2
自己資本利益率 (%)	8.0	7.9	5.1	8.4	4.6
株価収益率 (倍)	15.1	14.5	23.9	12.4	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,130	1,558	6,757	9,439	9,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,352	△1,181	△3,619	2,223	△5,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△610	△414	△359	△523	△767
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	10,058	10,020	12,798	23,938	27,720
従業員数 (人)	1,352	1,288	1,261	1,220	1,186
(外、平均臨時雇用者数)	(452)	(428)	(447)	(445)	(380)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85～88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (百万円)	485,824	518,333	541,820	543,526	567,877
経常利益 (百万円)	5,770	5,861	5,910	5,792	5,685
当期純利益 (百万円)	3,137	3,241	2,198	4,157	3,295
資本金 (百万円)	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923
発行済株式総数 (千株)	13,032	13,032	13,032	13,032	13,032
純資産額 (百万円)	40,964	44,625	48,478	52,655	53,838
総資産額 (百万円)	136,079	142,442	151,107	175,895	186,267
1株当たり純資産額 (円)	3,136.91	3,416.03	3,713.78	4,040.63	4,131.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (10)	22 (10)	24 (12)	55 (25)	58 (28)
1株当たり当期純利益 (円)	234.28	240.49	162.48	319.03	252.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	252.83
自己資本比率 (%)	30.1	31.3	32.1	29.9	28.9
自己資本利益率 (%)	7.9	7.6	4.7	8.2	6.2
株価収益率 (倍)	15.2	15.1	25.7	12.7	14.0
配当性向 (%)	8.5	9.1	14.8	17.2	22.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	941 (52)	923 (35)	911 (36)	891 (61)	905 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85～88期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	明治19年2月、武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店を創業。同商店を改組して㈱松下商店（資本金1百万円、本社：大阪市）を設立。
昭和46年3月	㈱鈴木洋酒店（本社：東京都中央区）を合併し、商号を松下鈴木㈱に変更。
昭和54年8月	㈱森田屋商店（本社：長崎市）と資本・業務提携。（昭和58年4月子会社化、平成5年1月商号を㈱モリタヤに変更。）
昭和57年10月	伊藤忠商事㈱（本社：大阪市）と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化をはかる。
昭和58年12月	新日本流通サービス㈱（本社：大阪市）を設立、当社の物流業務を委託。
昭和62年8月	岡本義章氏との共同出資により㈱豊現（本社：別府市）を設立、大分地区の販売強化をはかる。（昭和63年4月商号を㈱現金屋に変更。）
平成6年2月	㈱進藤との共同出資により㈱シンドー（本社：福岡県嘉穂郡穂波町）を設立、福岡地区の販売強化をはかる。
平成8年3月	松本産業㈱（本社：熊本市）の株式を譲受け子会社化、熊本地区の販売強化をはかる。
平成8年6月	沼津酒販㈱（本社：沼津市）の株式を譲受け子会社化、静岡地区の酒類販売強化をはかる。
平成8年10月	㈱メイカン（本社：名古屋市）と合併し、商号を伊藤忠食品㈱に変更。 なお、合併に伴い下記㈱メイカンの関係会社を引継ぐ。
	食料品卸売業……㈱関東メイカン（本社：横浜市）、メイカン物産㈱（本社：名古屋市）、㈱東部メイカン（本社：岩倉市）、㈱静岡メイカン（本社：浜松市）、㈱中部メイカン（本社：大垣市）
	食料品製造業……㈱磯美人（本社：愛知県海部郡弥富町）
	倉庫業………㈱東名配送センター（本社：名古屋市）
	不動産業………メイカン不動産㈱（本社：名古屋市）
平成11年10月	九州全域の酒類・食品販売基盤強化のため、松本産業㈱・㈱モリタヤ・㈱現金屋の3社が合併し、九州伊藤忠食品㈱（本社：熊本市）となる。
平成12年6月	㈱東部メイカンの商号を愛知伊藤忠食品㈱に変更。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年10月	沼津酒販㈱を合併し、事業の効率化をはかる。
平成13年12月	㈱静岡メイカンの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成14年11月	㈱静岡メイカンが㈱エム・ワイフーズの株式を譲受け子会社化、静岡地区の販売強化をはかる。
平成16年4月	㈱関東メイカンを合併し、事業の効率化をはかる。
平成19年3月	事業再編の一環として、㈱シンドーを清算。
平成19年4月	㈱静岡メイカンが子会社である㈱エム・ワイフーズを合併し、静岡地区の業務強化、効率化をはかる。
	愛知伊藤忠食品㈱がメイカン物産㈱を合併し、愛知地区の業務強化、効率化をはかる。
平成19年9月	㈱磯美人の株式を㈱中部メイカンに譲渡し、中部地区での磯美人ブランドの強化をはかる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社12社、関連会社6社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャндаイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

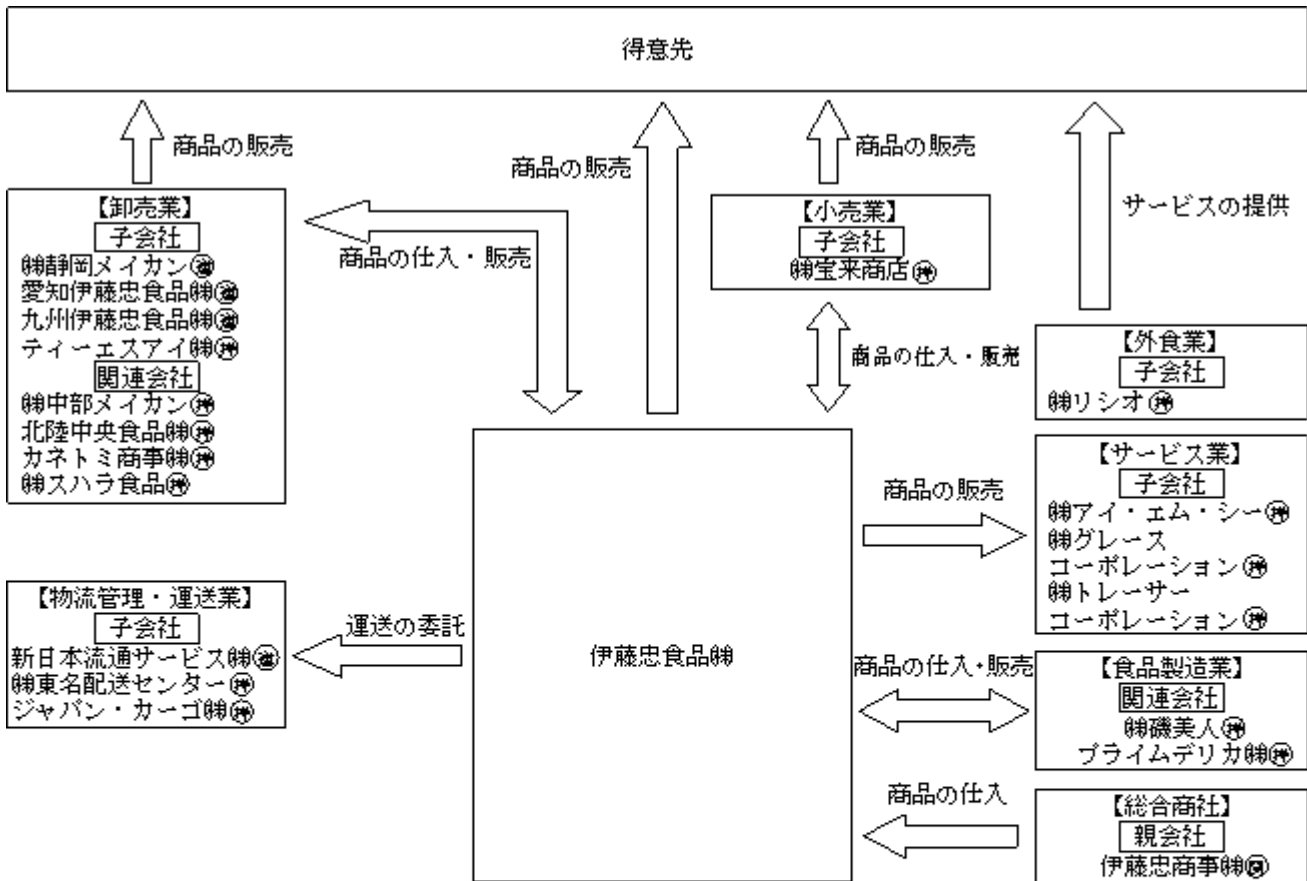
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門、マーケティングサービス部門および外食業態開発部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ㊟印……連結子会社 ㊦印……持分法適用会社 ㊧印……関連当事者  
 2. 当連結会計年度において㈱トレーサーコーポレーション、㈱リシオおよびティーエスアイ㈱を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。  
 3. 当連結会計年度において持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション㈱の全株式を売却いたしました。  
 4. ㈱シンドーは平成19年3月31日付で清算終了いたしました。  
 5. 連結子会社である㈱静岡メイカンは、平成19年4月1日付で㈱エム・ワイフーズを吸収合併いたしました。  
 6. 連結子会社である愛知伊藤忠食品㈱は、平成19年4月1日付でメイカン物産㈱を吸収合併いたしました。  
 7. 平成19年4月20日付で卸売業の㈱スハラ食品の株式を追加取得し持分法適用関連会社といたしました。  
 8. 連結子会社であった㈱磯美人は、当連結会計年度において全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却したため、持分法適用関連会社に変更となりました。  
 9. 持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併する予定であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の被所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 等 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の 取引	その他	
伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	47.8	3.2	51.0	兼任 転籍	3 5	—	当社が商 品を仕入	当社が土 地・建物 を賃借

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容				
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の 取引	その他	
(株)静岡メイカン	浜松市 東区	48	食品卸売業	100.0	—	100.0	兼任 出向	3 1	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃借
愛知伊藤忠食品 (株)	愛知県 岩倉市	50	食品卸売業	100.0	—	100.0	兼任 出向 転籍	3 1 1	貸付	当社が商 品を販売	—
九州伊藤忠食品 (株)	熊本県 熊本市	100	酒類・ 食品卸売業	100.0	—	100.0	兼任 出向	3 1	貸付 債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	—
新日本流通 サービス(株)	大阪市 大正区	20	倉庫運送業	100.0	—	100.0	兼任 出向	4 2	—	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃借

## (3) 持分法適用非連結子会社・関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任 等 (人)	資金援助	営業上の 取引	その他
(非連結子会社) ジャパン・カー ゴ(株)	大阪市 大正区	50	運送業	20.0	70.0	90.0	兼任 5	—	当社の物 流業務を 委託	当社が建 物を賃貸
(株)宝来商店	大阪市 城東区	10	酒類小売業	100.0	—	100.0	兼任 3 出向 1	債務保証	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が建 物を賃貸
(株)東名配送セン ター	名古屋 市港区	100	倉庫業	51.0	—	51.0	兼任 4 出向 1	—	当社の物 流業務を 委託	—
(株)アイ・エム・ シー	東京都 中央区	50	サービス業	100.0	—	100.0	兼任 5 出向 1	貸付 債務保証	当社が商 品を販売	当社が建 物を賃貸
(株)グレースコー ポレーション	東京都 中央区	50	サービス業	70.0	—	70.0	兼任 5	貸付 債務保証	—	当社が建 物を賃貸
(株)トレーサーコー ポレーション	東京都 中央区	80	サービス業	100.0	—	100.0	兼任 5 出向 1	貸付	—	当社が建 物を賃貸
(株)リシオ	東京都 中央区	30	外食業	100.0	—	100.0	兼任 4	貸付	—	当社が建 物を賃貸
ティーエスアイ (株)	東京都 中央区	30	食品卸売業	60.0	—	60.0	兼任 3	貸付	—	当社が建 物を賃貸
(関連会社) (株)中部メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売業	42.5	—	42.5	兼任 2 出向 1	—	当社が商 品を販売	—
北陸中央食品(株)	富山県 射水市	100	食品卸売業	40.0	—	40.0	兼任 3 出向 2	貸付 債務保証	当社が商 品を販売	—
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食品 卸売業	34.7	—	34.7	兼任 2 出向 2 転籍 1	貸付	当社が商 品を販売 および仕 入	当社が土 地・建物 を賃貸
(株)スハラ食品	北海道 小樽市	95	酒類・食品 卸売業	35.0	—	35.0	—	—	当社が商 品を販売 および仕 入	—
プライムデリカ (株)	神奈川県 相模原市	600	食品製造業	20.0	—	20.0	—	貸付	当社が商 品を販売	—
(株)磯美人	愛知県 弥富市	30	食品製造業	—	42.5	42.5	兼任 3 出向 1	貸付	当社が商 品を仕入	当社が建 物を賃貸

- (注) 1 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。
- 2 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。
- なお、間接所有を含めた同社の議決権比率は51.0%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。
- 3 ジャパン・カーゴ(株)の間接所有70.0%は新日本流通サービス(株)が所有し、(株)磯美人の間接所有42.5%は(株)中部メイカンが所有しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
食料品卸売事業	1,186 (380)
合計	1,186 (380)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
905 (79)	39.6	16.6	5,852

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

#### ①提出会社

当社には伊藤忠食品労働組合が組織（組合員数474人）されておりますが、上部団体には所属しておりません。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

#### ②連結子会社

九州伊藤忠食品株式会社には、九州伊藤忠食品労働組合が組織（組合員数25人）されており、上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (平成18年9月期)	当連結会計年度 (平成19年9月期)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
売上高	559,258	582,862	4.2
営業利益	5,159	5,070	△1.7
経常利益	5,876	5,092	△13.3
当期純利益	4,258	2,471	△42.0

当連結会計年度のわが国経済は、大手製造業を中心とした輸出や設備投資等に牽引され、景気は底堅く推移しましたが、サブプライムローン問題など金融市場の混乱により、米国および世界経済への影響が懸念される一方で、原油価格を始めとする資源・原材料費の高騰で、先行きに不透明感が漂っております。食品流通業界においては、個人消費の低迷や需要構造の変化等々の環境下で、マーケットにおけるシェア争奪は一段と激しさを増しており、小売業、メーカー、卸売業の提携・統合・合併などによる未来の成長と繁栄を確保する動きが強まっております。また、原材料費の高騰や物流コストの増加などによるコストプッシュ構造に伴い、20年ぶりにメーカーの製品価格値上げの動きは顕著になっております。消費低迷、競争激化の環境下での製品価格改定・値上げの動向は、食品流通業界の経営状況に大きな影響を与えるものと予測されます。

このような状況下、当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引拡大に注力し、「中期経営計画」の達成に向けた企業力強化に取り組みました。また、小売業やメーカーに対し消費者のライフスタイルの変化に対応するサービスの提供会社を設立し、卸売業の新たなビジネスモデルの確立に挑戦いたしました。

当連結会計年度の売上高は、スーパー、コンビニエンスストアなどの取引が好調に推移し、前期比較4.2%増加の5,828億62百万円となりました。

経常利益は、前期比較13.3%（7億83百万円）減少の50億92百万円となりました。これは、売上高増加に伴う売上総利益の増加がありましたが、それを上回るセンターフィー等の物流関連費用が増えたこと、また一部持分法適用会社の償却や、新設子会社の先行費用などによるものです。

当期純利益は、前期比較42.0%（17億87百万円）減少の24億71百万円となりました。これは、前連結会計年度における遊休資産売却等による特別利益の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成18年9月期)	当連結会計年度 (平成19年9月期)	増減 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,439	9,633	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	△5,083	△7,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△767	△244
現金及び現金同等物の増減額	11,139	3,782	△7,357
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	23,938	11,139
現金及び現金同等物の期末残高	23,938	27,720	3,782

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は277億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億82百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は96億33百万円（前連結会計年度より1億93百万円収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が51億15百万円、仕入債務の増加額96億82百万円の収入に対し、売上債権の増加額33億99百万円、法人税等の支払額30億63百万円の支出が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億83百万円（前連結会計年度より73億7百万円支出増加）となりました。これは、システム関連および物流センターの固定資産（有形・無形）の取得26億59百万円の支出や投資有価証券の取得23億51百万円の支出があったことが主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億67百万円（前連結会計年度より2億44百万円支出増加）となりました。これは、配当金の支払7億55百万円が主なものであります。

## 2【生産、受注および販売等の状況】

当社グループの主な事業は、食料品卸売業でありますので、以下の記載においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	104,690	11.8
和洋酒	97,323	7.7
調味料・缶詰	104,123	0.1
嗜好・飲料	125,210	5.1
麺・乾物	44,463	1.7
冷凍・チルド	29,370	2.7
ギフト	57,800	△2.5
その他	19,879	△3.2
合計	582,862	4.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)セブン-イレブン・ジャパン	63,324	11.3	69,228	11.9

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類	金額（百万円）	前年増減率（％）
ビール	99,630	11.3
和洋酒	89,822	6.3
調味料・缶詰	95,897	△0.5
嗜好・飲料	113,013	3.5
麺・乾物	42,356	6.1
冷凍・チルド	26,576	3.8
ギフト	53,099	△2.6
その他	2,807	△15.5
合計	523,204	4.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、原油価格・原材料費の高騰や米国経済減速の長期化懸念など、先行きに不安要因はあるものの、大手企業の収益改善に支えられ、景気は緩やかに拡大を継続するものと思われま。しかしながら、食品流通業界では原材料価格の上昇等のコストプッシュ要因によりメーカーの製品価格値上げが始まり、この動きは拡大する傾向にあります。この製品価格値上げの動きが、消費市場価格へどのように反映するかにより食品流通業界の経営に大きなインパクトを与えるものと思われま。このような状況下、当社グループは安定的で秩序ある価格体系の確立に注力するとともに、増加する物流費を削減すべく物流効率化に努める所存であります。また、中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどの取引深耕を進めると同時に、今後大きく変化する消費者のライフスタイル対応型のビジネスモデル構築をはかり、収益の安定確保と拡大のできる経営体質の確立を目指しております。これらを実現するため、次の3点を重点施策として取組んでまいります。

- ① コア・コンピタンスの強化・拡大
  - 1) 中核事業の強化
  - 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
  - 3) グループ力（連結子会社・関連会社）の強化
- ② アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略
  - 1) コア事業・成長分野への積極投資
  - 2) 非効率・非コア事業資産の売却
  - 3) 株主配分の拡大
- ③ 内部統制システムの確立と徹底  
C S R ・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.0%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当連結会計年度の売上高は5,828億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については2,020億円と34.7%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

また、酒類小売業免許の規制緩和により異業種でも酒類販売業への参入が可能となりましたが、これによる競争激化は当社グループの販売戦略に影響を与える可能性があります。

#### (3) 災害およびシステム災害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また、拠点を結ぶ全ての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害等により、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

#### (4) 食品安全管理について

当社グループは卸売業を中核とし、製造・加工・小売・サービスなど業態も多様化しております。食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら、外的要因による不測の事故等の発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準にもとづき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

(商品分類別売上高)

	前連結会計年度 (平成18年9月期)	当連結会計年度 (平成19年9月期)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
ビール	93,627	104,690	11,062	11.8
和洋酒	90,330	97,323	6,993	7.7
調味料・缶詰	104,004	104,123	119	0.1
嗜好・飲料	119,151	125,210	6,059	5.1
麺・乾物	43,740	44,463	723	1.7
冷凍・チルド	28,605	29,370	765	2.7
ギフト	59,265	57,800	△1,464	△2.5
その他	20,534	19,879	△655	△3.2
合計	559,258	582,862	23,604	4.2

(注) 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

(業態別売上高)

	前連結会計年度 (平成18年9月期)	当連結会計年度 (平成19年9月期)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
卸売業	134,845	124,741	△10,104	△7.5
百貨店	43,060	40,815	△2,245	△5.2
スーパー	266,793	295,245	28,452	10.7
CVS・ミニスーパー	68,167	74,060	5,892	8.6
その他小売業	21,527	23,016	1,489	6.9
メーカー他	24,863	24,983	120	0.5
合計	559,258	582,862	23,604	4.2

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

当連結会計年度の売上高は5,828億62百万円となり、前連結会計年度と比較して236億4百万円（4.2%）増加いたしました。商品分類別では、ビールが110億62百万円（11.8%）、和洋酒が69億93百万円（7.7%）、嗜好・飲料が60億59百万円（5.1%）と増加しておりますが、これはスーパー、コンビニエンスストアに対する取扱量の増加が主な要因であります。業態別では、スーパーが284億52百万円（10.7%）増加し、業態別売上高構成比は初めて50%を超えました。これは主要取引先への売上が総じて好調だったためであります。またコンビニエンスストアも酒類を中心に取引増加しましたが、卸売業は取引業態変更等もあり101億4百万円減少いたしました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は592億48百万円となり、前連結会計年度と比較して17億44百万円（3.0%）増加いたしました。

これは、スーパー、コンビニエンスストア等への売上高増加に伴う売上総利益の増加および採算管理の徹底を図ったことが主な要因であります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は541億77百万円となり、前連結会計年度と比較して18億34百万円（3.5%）増加いたしました。

これは、コスト削減に努め一般管理費は減少しましたが、組織小売業との取引拡大によりセンターフィーを含めた運送費・倉敷料等が前連結会計年度と比較して20億47百万円（6.6%）増加したことが主な要因であります。

④ 営業利益

以上のことから、営業利益については50億70百万円となり、前連結会計年度と比較して89百万円（1.7%）減少いたしました。

⑤ 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は9億9百万円となり、前連結会計年度と比較して18百万円（2.1%）増加いたしました。営業外費用は8億86百万円となり、前連結会計年度と比較して7億12百万円（410.1%）増加となりました。

営業外費用の増加は、主として持分法適用会社の償却や新設子会社の先行費用などによるものです。

⑥ 経常利益

以上のことから、経常利益については50億92百万円となり、前連結会計年度と比較して7億83百万円（13.3%）減少いたしました。

⑦ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は3億18百万円となり、前連結会計年度と比較して13億31百万円（80.7%）減少いたしました。

これは、前連結会計年度における遊休資産売却等による特別利益の減少によるものであります。

⑧ 当期純利益

上記①から⑦の要因により、当連結会計年度の当期純利益は24億71百万円となり、前連結会計年度と比較して17億87百万円（42.0%）減少いたしました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は277億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億82百万円増加いたしました。

これは、営業活動による収入96億33百万円と投資活動による支出50億83百万円、財務活動で7億67百万円支出したことによるものであります。

営業活動により得た資金は、主に税金等調整前当期純利益が51億15百万円、仕入債務の増加額96億82百万円の収入に対し、売上債権の増加額33億99百万円、法人税等の支払額30億63百万円の支出により、前連結会計年度と比較して1億93百万円の収入増加となりました。

投資活動によって使用した資金50億83百万円は、システム関連および物流センターの固定資産（有形・無形）の取得26億59百万円の支出や投資有価証券の取得23億51百万円の支出があったことが主なものであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して2億44百万円増加の7億67百万円となりました。これは、配当金の支払7億55百万円が主なものであります。

② 流動性と資金の源泉

当社グループは、運転資金および設備投資のための資金を基本的に営業活動から生み出すキャッシュ・フローでまかなうこととしておりますが、多額の資金負担の軽減を図るため、物流センターなど設備の一部はリース方式を採用しております。なお、緊急時に備えて金融機関との間に当座借越契約を締結しております。

また、グループ会社間における資金の偏りを解消するためグループ金融制度を導入しており、資金の効率的運用と最適化に努めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、賃貸用土地・建物、物流機器購入等、総額32億16百万円を実施いたしました。

##### (1) 提出会社

当期の設備投資の総額は32億80百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ①賃貸用土地・建物購入費用（大阪府高槻市） 15億20百万円
- ②常温一括大津物流センター（滋賀県大津市）物流機器購入費用 6億48百万円

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入保証 金	合計		
北海道東北地区 仙台支店（仙台市宮城 野区） 他、営業所1か所 西友仙台物流センター （仙台市宮城野区） 他、物流センター14か 所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	25,811.64 (11,383.28) [1,575.00]	961	537	—	10	88	1,598	19	5
関東甲信越地区 東京本社（東京都中央 区） 他、営業所3か所 相模原加食共配センタ ー （神奈川県相模原市） 新座物流センター （埼玉県新座市） 座間加工食品センター （神奈川県座間市） 他、物流センター55か 所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	83,558.67 (42,807.79) [2,448.40]	2,960	2,841	11	1,504	1,183	8,501	311	32
東海北陸地区 東海営業本部 （名古屋市熱田区） 他、営業所2か所 春日井物流センター （愛知県春日井市） 稲沢低温物流センター （愛知県稲沢市） 他、物流センター20か 所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	53,702.05 (17,426.95) [6,128.08]	2,502	1,838	—	725	160	5,227	189	12



事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内 容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業 員数 (人)	臨時 雇用 者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入保証 金	合計		
近畿地区 大阪本社(大阪市中央区) 他、営業所1か所 大阪西物流センター (大阪市西成区) 城東アソートセンター (大阪市城東区) 他、物流センター28か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	82,733.67 (51,018.04) [14,022.86]	4,137	1,723	1	748	1,042	7,654	312	23
中国地区 中国支店(広島市西区) 岡山物流センター (岡山県岡山市) 他、物流センター10か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	32,173.75 (17,907.47) [2,928.04]	965	177	—	14	236	1,393	32	1
四国地区 四国物流センター (香川県坂出市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	6,723.00 (—) [—]	384	210	—	2	—	597	4	—
九州地区 福岡支店(福岡市博多区) 福岡物流センター (福岡市東区) 他、物流センター12か所	食料品 卸売事業	管理販売 設備	7,439.13 (4,119.08) [—]	50	120	—	8	58	238	38	8

(注) 上記には、委託物流センター92か所が含まれております。

## (2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	臨時 雇用者数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	差入保証 金	合計		
東海北陸地区 ㈱静岡メイカン (浜松市東区) 他1社	食料品 卸売事業	管理販売 設備	17,114.24 (13,737.60) [102.98]	308	172	5	14	147	648	135	67
近畿地区 新日本流通サービス㈱ (大阪市大正区)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	- (-) [-]	-	-	-	-	-	-	95	261
九州地区 九州伊藤忠食品㈱ (熊本県熊本市)	食料品 卸売事業	管理販売 設備	1,483.00 (-) [-]	111	15	0	3	6	137	51	1

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 土地面積欄の ( ) 内は賃借中、 [ ] 内は賃貸中の面積であり、それぞれ内数であります。  
 4 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
相模原加食共配センター (神奈川県相模原市)	食料品卸売事業	管理販売設備	18,464.97	309
稲沢低温物流センター (愛知県稲沢市)	食料品卸売事業	管理販売設備	11,910.80	264
大阪西物流センター (大阪市西成区)	食料品卸売事業	管理販売設備	21,278.33	283

- 5 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃貸料 (百万円)
西友仙台物流センター (仙台市宮城野区)	物流センター	67

- 6 上記のほか、提出会社のリース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)	食料品卸売事業	コンピュータ設備	201

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### ① 提出会社

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	面積 (延床面積㎡)
			総額	既支払額				
近畿地区物流センター（仮称）（大阪市港区）	食料品卸売事業	管理販売設備 （物流センター新設）	883	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 9月	14,076.09
大府ドライ物流センター（愛知県大府市）	食料品卸売事業	管理販売設備 （物流センター新設）	4,170	—	自己資金	平成20年 6月	平成21年 1月	23,150.51

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### ② 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	13,032,690	13,032,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年12月21日定時株主総会にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	58(注)1	58(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,800(注)2	5,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月23日 至 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割合日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2) その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注)	—	13,032	—	4,923	41	7,161

(注) ㈱関東メイカンとの合併

当社は㈱関東メイカンの発行済株式全部を所有していたため、合併による新株式の発行および資本金の増加は行っておりません。なお、資本準備金の増加は合併差益によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	24	300	81	1	7,505	7,954	—
所有株式数 (単元)	—	16,830	270	85,826	10,253	2	17,113	130,294	3,290
所有株式数の割合 (%)	—	12.92	0.21	65.87	7.87	0.00	13.13	100.00	—

(注) 1 自己株式6,990株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町4-1-3	6,219	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	690	5.29
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	539	4.14
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	421	3.23
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻3-1-3	400	3.07
松下 善四郎	兵庫県西宮市	302	2.32
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	236	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	159	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	158	1.22
伊藤忠食品従業員持株会	大阪市中央区城見2-2-22	149	1.15
計	—	9,277	71.18

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 2 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,016,000	130,160	同上
単元未満株式	普通株式 3,290	—	同上
発行済株式総数	13,032,690	—	—
総株主の議決権	—	130,160	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	6,900	—	6,900	0.05
(相互保有株式) スハラ食品株式会社	北海道小樽市堺町 1-8	6,500	—	6,500	0.05
計	—	13,400	—	13,400	0.10



(8) 【ストックオプション制度の内容】

・新株予約権方式によるストックオプション制度

- ① 平成18年12月21日定時株主総会決議にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第一回新株予約権）  
会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成18年12月21日開催の第88期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年12月21日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,600株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日より1年を経過した日から平成20年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会終了後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4 新株予約権者は、割当日より1年を経過した日より行使できるものとし、その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

- ② 平成19年12月20日定時株主総会決議にもとづくもの（伊藤忠食品株式会社第二回新株予約権）  
 会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社の取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成19年12月20日開催の第89期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年12月20日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,600株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日より1年を経過した日から平成21年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当社定時株主総会終了後の取締役会で決議いたします。
- 2 当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。  

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整できるものとする。
- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 4 新株予約権者は、割当日より1年を経過した日より行使できるものとし、その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年7月31日) での決議状況 (取得期間 平成19年8月1日～平成19年8月31日)	5,800	26,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,800	21,150,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	106	413,160
当期間における取得自己株式	5	16,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,990	—	6,995	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、1株につき前期比較3円増配の58円、期末配当金は中間配当金28円を差引き1株当たり30円とし、配当性向（連結）は30.6%となりました。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資と、システム開発などの資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成19年5月14日 取締役会決議	364	28
平成19年12月20日 定時株主総会決議	390	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	5,000	4,360	4,770	5,500	4,130
最低(円)	3,030	3,200	3,290	3,700	3,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,990	4,100	4,050	4,050	3,840	3,760
最低(円)	3,800	3,850	3,850	3,780	3,450	3,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (会長執行役員)	—	尾崎 弘	昭和15年1月11日生	昭和37年4月 江商株式会社入社 昭和42年2月 同社退社 昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和57年12月 当社取締役 東京支社長付 [出向] 平成元年4月 当社取締役 伊藤忠商事株式会社 食品流通第1部長 平成7年6月 同社取締役 食品部門長 平成8年4月 同社常務取締役 平成8年7月 当社取締役顧問[転籍] 平成8年10月 当社代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌 平成14年12月 当社代表取締役社長 営業グループ分掌(兼) 職能グループ分掌 平成15年5月 当社代表取締役社長 平成16年12月 当社代表取締役会長 平成17年12月 当社取締役会長 平成18年12月 当社取締役 会長執行役員(現任)	(注) 4	1,700
代表取締役 (社長執行役員)	—	濱口 泰三	昭和25年10月29日生	昭和48年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式会社社員 平成9年4月 同社広域流通部長 平成14年4月 同社食品流通第二事業部長 平成16年4月 同社食料カンパニープレジデント補佐 平成16年6月 同社執行役員 平成16年10月 当社顧問[転籍] 平成16年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注) 4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (副社長執行 役員)	社長補佐 情報システム 担当	西村 均	昭和17年9月10日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和58年10月 当社電算室長 [出向] 昭和61年5月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 伊藤忠システム開発株式会 社 [出向] 平成7年10月 当社情報システム部長 [出 向] 平成8年10月 当社取締役 情報システム 本部長 平成9年4月 当社取締役 情報システム 本部長 [転籍] 平成9年10月 当社取締役 物流・情報シ ステム本部長 平成10年10月 当社常務取締役 物流・情 報システム本部長 平成14年12月 当社専務取締役 物流・情 報システム本部長 平成15年4月 当社専務取締役 職能グル ープ分掌代行 (兼) 物流・ 情報システム本部長 平成15年5月 当社代表取締役専務 社長 代行 (兼) 職能グループ分 掌 (兼) 物流・情報システ ム本部長 平成16年12月 当社代表取締役専務 人事 総務本部統括 (兼) 財経本 部統括 平成17年10月 当社代表取締役専務 職能 部門担当 (兼) 情報システ ム本部本部長 平成18年10月 当社代表取締役専務 職能 部門担当 平成18年12月 当社代表取締役 副社長執 行役員社長補佐 (兼) 情報 システム担当 (現任)	(注) 4	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	経営企画本部 本部長 社長室室長 ロジスティッ クス担当	岩城 彰	昭和23年2月2日生	昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 昭和61年6月 当社営業経理部長代理〔出 向〕 平成元年4月 当社東京営業経理部長〔出 向〕 平成3年10月 伊藤忠商事株式会社へ帰任 平成7年12月 当社物流統轄本部長付部長 〔出向〕 平成11年10月 当社物流・情報システム本 部長代行〔転籍〕 平成12年10月 当社経営企画室長(兼)物 流・情報システム本部長代 行 平成12年12月 当社取締役 経営企画室長 (兼)物流・情報システム 本部長代行 平成13年4月 当社取締役 経営企画室長 平成14年10月 当社取締役 総合企画本 部長(兼)経営企画室長 平成14年12月 当社常務取締役 総合企画 本部長(兼)経営企画室長 平成16年4月 当社常務取締役 営業推進 本部長(兼)経営企画室長 平成16年12月 当社常務取締役 物流・情 報システム本部統括(兼) 物流・情報システム本部長 (兼)経営企画室長 平成17年10月 当社常務取締役 ロジステ ィックス本部本部長(兼) 社長室室長 平成17年12月 当社常務取締役(兼)常務 執行役員 職能部門担当 (兼)ロジスティックス本 部本部長(兼)社長室室長 平成18年10月 当社常務取締役(兼)常務 執行役員職能部門担当 (兼)経営企画本部本部長 (兼)社長室室長 平成18年12月 当社取締役 専務執行役員 経営企画本部本部長(兼) 社長室室長(兼)ロジステ ィックス担当(現任)	(注)4	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	非常勤	青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社食料経営企画部長 平成15年4月 同社食料カンパニープレジ デント補佐(兼)食料原料 第二事業部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社食糧部門長 平成18年4月 同社常務執行役員 食料カ ンパニーエグゼクティブバ イスプレジデント(兼)食 品流通部門長 平成18年12月 当社取締役 伊藤忠商事株式会社常務執 行役員 食料カンパニーエ グゼクティブバイスプレジ デント(兼)食品流通部門 長(現任)	(注)4	—
監査役	常勤	浜田 等	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年5月 同社東北支社食糧・食品部 長 平成10年4月 同社東北支社食料部長 平成14年1月 当社物流・情報システム本 部長付部長 [出向] 平成15年4月 当社名古屋支社長代行 (兼)低温食品部長 [転 籍] 平成15年10月 当社名古屋支社長代行 (兼)営業第五部長 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)5	200
監査役	非常勤	松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事株式 会社社員 平成16年6月 同社食料経営管理部長代行 平成16年12月 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経 営管理部長代行 平成17年4月 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニー食料事業・リスク マネジメント部長 平成19年5月 伊藤忠商事株式会社食料カ ンパニーチーフフィナンシ ャルオフィサー(現任)	(注)5	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成15年4月 平成18年12月	弁護士登録（日本弁護士連 合会）（現任）東京弁護士 会入会 日本弁護士連合会司法改革 推進本部幹事 東京弁護士会常議員 東京弁護士会人事委員 東京弁護士会副会長 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	非常勤	西山 実	昭和32年7月24日生	昭和55年4月 平成18年5月 平成18年12月 平成19年5月	伊藤忠商事株式会社入社 同社食料経営管理部長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社食料経 営管理部長 伊藤忠商事株式会社営業管 理統括部食料管理室長（現 任）	(注) 6	—
計							8,700

- (注) 1 取締役青木芳久氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松本耕一、増岡研介、西山実の3氏は会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では経営の重要事項に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で内4名は取締役を兼務しております。
- 4 平成19年12月20日開催の株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成16年12月22日開催の株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成18年12月21日開催の株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける重要な点は「経営の透明性」と「経営陣の責任の明確化」であると考えており、そのため取締役の任期を1年とするとともに、取締役の業務執行を厳正に監視するため監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度を採用しております。
- b. 取締役会は月1回開催されており、重要事項は全て付議されております。
- c. 業務執行・監視の仕組みについては、取締役会の下に、社長・本部長・執行役員で構成する「経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針にもとづき業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。「経営会議」には常勤監査役も出席し、取締役および執行役員の業務執行について監督・監視を行っております。

#### ② 会社の内部統制システムの整備の状況

- a. コンプライアンス（法令遵守）体制を強化するため、「CSR・コンプライアンス委員会」を常設いたしました。なお、当該委員会の下に、「情報セキュリティ」「環境」「内部統制」の各分科会を設置し、当社およびグループ会社への周知・徹底を図っております。
- b. 安全衛生管理、災害等の危機管理体制については、「危機管理マニュアル」の整備を行い、また専門知識を有する専任者を品質管理室に配置し、当社グループの衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査など品質管理体制の整備強化に積極的に取り組んでおります。

#### ③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査については、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務全般に関する方針、手続等の妥当性や業務遂行の有効性、また法令の遵守状況等について実効性のある監査活動を行っております。
- b. 監査役会は、監査役4名（うち、3名が社外監査役）で構成されております。監査活動は、取締役会や経営会議などの重要会議への出席のほか、重要書類等の検証、会社の業務および財産等の状況調査などを行っております。
- c. 当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。
  - ・業務を執行した公認会計士の氏名  
（指定社員・業務執行社員）中山紀昭、美馬和実
  - ・会計監査に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、会計士補等 8名



(4) 監査報酬の内容

- |                              |       |
|------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 | 24百万円 |
| ② 上記以外の業務にもとづく報酬             | 一百万円  |

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が主席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、ならびに金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,948		27,730	
2 受取手形及び売掛金	※4		73,451		76,618	
3 有価証券			0		0	
4 たな卸資産			11,821		11,038	
5 繰延税金資産			750		629	
6 未収入金			18,605		19,247	
7 その他			950		1,250	
8 貸倒引当金			△354		△316	
流動資産合計			129,173	71.2	136,199	71.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,791		14,138		
減価償却累計額		6,232	7,559	6,499	7,638	
(2) 機械装置及び運搬具		202		103		
減価償却累計額		172	30	83	19	
(3) 器具及び備品		4,079		4,705		
減価償却累計額		1,588	2,490	1,673	3,031	
(4) 土地			11,534		12,410	
(5) 建設仮勘定			51		—	
有形固定資産合計			21,666	12.0	23,100	12.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			382		679	
(2) のれん			10		17	
(3) その他			14		13	
無形固定資産合計			408	0.2	710	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2	20,801		20,721	
(2) 長期貸付金		92		50	
(3) 繰延税金資産		52		49	
(4) 差入保証金		8,194		8,240	
(5) その他		1,333		1,634	
(6) 貸倒引当金		△402		△257	
投資その他の資産合計		30,071	16.6	30,438	16.0
固定資産合計		52,147	28.8	54,249	28.5
資産合計		181,320	100.0	190,448	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	113,818		123,432	
2 短期借入金		210		—	
3 未払法人税等		1,668		770	
4 賞与引当金		1,132		1,111	
5 役員賞与引当金		67		51	
6 その他		7,354		8,103	
流動負債合計		124,252	68.5	133,470	70.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		2,538		1,970	
2 退職給付引当金		397		421	
3 役員退職慰労引当金		55		32	
4 その他		883		897	
固定負債合計		3,875	2.2	3,321	1.7
負債合計		128,128	70.7	136,792	71.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,923	2.7	4,923	2.6
2 資本剰余金		7,162	4.0	7,162	3.8
3 利益剰余金		36,271	20.0	38,183	20.0
4 自己株式		△4	△0.0	△33	△0.0
株主資本合計		48,352	26.7	50,236	26.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		4,763	2.6	3,402	1.8
評価・換算差額等合計		4,763	2.6	3,402	1.8
III 新株予約権		—	—	18	0.0
IV 少数株主持分		75	0.0	—	—
純資産合計		53,191	29.3	53,656	28.2
負債純資産合計		181,320	100.0	190,448	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		559,258	100.0		582,862	100.0
II 売上原価			501,754	89.7		523,614	89.8
売上総利益			57,503	10.3		59,248	10.2
III 販売費及び一般管理費			52,343	9.4		54,177	9.3
営業利益			5,159	0.9		5,070	0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息			70			130	
2 受取配当金			221			253	
3 持分法による投資利益			123			—	
4 受取手数料			46			91	
5 不動産賃貸収入			213			280	
6 その他		214	890	0.1	153	909	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5			6		
2 不動産賃貸費用		144			159		
3 持分法による投資損失		—			702		
4 その他		23	173	0.0	17	886	0.2
経常利益			5,876	1.0		5,092	0.9
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		1,056			1		
2 投資有価証券売却益		555			272		
3 貸倒引当金戻入益		38	1,649	0.3	43	318	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	11			104		
2 投資有価証券売却損		6			138		
3 投資有価証券評価損		2			24		
4 会員権等評価損		1			—		
5 賃借契約解約損		3			—		
6 事業整理損		53			—		
7 厚生年金基金脱退損		114			—		
8 その他特別損失		—	192	0.0	27	295	0.1
税金等調整前当期純利益			7,333	1.3		5,115	0.9
法人税、住民税及び事業税		2,884			2,162		
法人税等調整額		189	3,073	0.5	481	2,643	0.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			1	0.0		0	0.0
当期純利益			4,258	0.8		2,471	0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	32,587	△3	44,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△482	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	△92	—	△92
当期純利益	—	—	4,258	—	4,258
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	3,684	△1	3,683
平成18年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	36,271	△4	48,352

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高（百万円）	4,181	74	48,924
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	△92
当期純利益	—	—	4,258
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	582	1	583
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	582	1	4,266
平成18年9月30日残高（百万円）	4,763	75	53,191

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	36,271	△4	48,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△755	—	△755
当期純利益	—	—	2,471	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	196	—	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,912	△28	1,883
平成19年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	38,183	△33	50,236

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（百万円）	4,763	—	75	53,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△755
当期純利益	—	—	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	—	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,361	18	△75	△1,418
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,361	18	△75	464
平成19年9月30日残高（百万円）	3,402	18	—	53,656

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,333	5,115
減価償却費		997	1,127
持分法による投資損益		△123	702
投資有価証券売却益		△555	△272
固定資産除却損および売却損益		△1,044	102
投資有価証券評価損		2	24
貸倒引当金の増減額		△60	△96
賞与引当金の増減額		△19	△10
退職給付引当金の増減額		△423	△445
役員退職慰労引当金の増減額		△325	△23
受取利息及び受取配当金		△292	△384
支払利息		5	6
売上債権の増減額		△10,852	△3,399
たな卸資産の増減額		△1,130	409
未収入金の増減額		△1,832	△631
差入保証金の増減額		△97	△52
仕入債務の増減額		19,199	9,682
役員賞与の支払額		△92	—
その他		935	442
小計		11,624	12,298
利息及び配当金の受取額		323	403
利息の支払額		△5	△5
法人税等の支払額		△2,502	△3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,439	9,633

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△673	△2,210
有形固定資産の売却による収入		1,939	14
無形固定資産の取得による支出		△226	△449
投資有価証券の取得による支出		△249	△2,351
投資有価証券の売却による収入		2,046	603
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入		—	220
その他		△611	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,223	△5,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△40	10
配当金の支払額		△482	△755
自己株式の取得による支出		△1	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△523	△767
IV 現金及び現金同等物の増減額		11,139	3,782
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,798	23,938
VI 現金及び現金同等物の期末残高		23,938	27,720

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、㈱シンドーは平成18年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱シンドー ㈱静岡メイカン ㈱エム・ワイフーズ 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社において、㈱シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、㈱静岡メイカンは㈱エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品㈱はメイカン物産㈱を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、㈱磯美人については全株式を持分法適用関連会社の㈱中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品㈱ ㈱静岡メイカン 新日本流通サービス㈱ 愛知伊藤忠食品㈱</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ㈱ ㈱宝来商店 ㈱東名配送センター ㈱アイ・エム・シー ㈱グレースコーポレーション ㈱トレーサーコーポレーション ㈱リシオ ティーエスアイ㈱</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名            ジャパン・カーゴ(株)            (株)宝来商店            (株)東名配送センター            (株)アイ・エム・シー            (株)グレースコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名            北陸中央食品(株)            (株)中部メイカン            カネトミ商事(株)            プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社6社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立、(株)スハラ食品の株式を追加取得、連結子会社であった(株)磯美人の全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却し、それぞれ持分法適用関連会社といたしました。また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名            ジャパン・カーゴ(株)            (株)宝来商店            (株)東名配送センター            (株)アイ・エム・シー            (株)グレースコーポレーション            (株)トレーサーコーポレーション            (株)リシオ            ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名            北陸中央食品(株)            (株)中部メイカン            カネトミ商事(株)            (株)スハラ食品            プライムデリカ(株)            (株)磯美人</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          b 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産          当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          同左</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によっ ております。</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産 「その他」) 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	器具及び備品	5～10年	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産 「その他」) 同左</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4～8年	器具及び備品	5～12年
建物及び構築物	31～50年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
器具及び備品	5～10年													
建物及び構築物	31～38年													
機械装置及び運搬具	4～8年													
器具及び備品	5～12年													
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上 に備えて、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給 見込額のうち当連結会計年度負担額 を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見 込額のうち当連結会計年度負担額を 計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) 消費税等の会計処理方法	<p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,116百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 1,915百万円	※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,942百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 409百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 595百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 36百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 130百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 85百万円 (株)宝来商店 26 <u>計</u> 112百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 99百万円 (株)宝来商店 70 (株)グレースコーポレーション 0 <u>計</u> 170百万円
※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,317百万円 売掛金 8,044百万円 <u>計</u> 9,361百万円 (仕入債務) 支払手形 100百万円 買掛金 15,976百万円 <u>計</u> 16,076百万円	※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,371百万円 売掛金 8,624百万円 <u>計</u> 9,995百万円 (仕入債務) 支払手形 128百万円 買掛金 18,359百万円 <u>計</u> 18,487百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 31,090百万円 貸倒引当金繰入額 107 給与・賞与 5,610 賞与引当金繰入額 1,123 役員賞与引当金繰入額 67 退職給付費用 442 役員退職慰労引当金繰入額 61	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 33,138百万円 貸倒引当金繰入額 42 給与・賞与 5,566 賞与引当金繰入額 1,134 役員賞与引当金繰入額 51 退職給付費用 386 役員退職慰労引当金繰入額 5
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,041百万円 建物 73 売却関連費用 △58 計 1,056百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 1 計 1百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 2 器具及び備品 1 解体撤去費用 4 計 11百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 58 ソフトウェア 0 解体撤去費用 29 計 104百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	884	220	—	1,104
合計	884	220	—	1,104

(注) 自己株式の増加数220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	156	12	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月15日 取締役会	普通株式	325	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	8,181	—	9,285
合計	1,104	8,181	—	9,285

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,948百万円	現金及び預金勘定	27,730百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	預入期間が3か月を超える定期預金	△10
現金及び現金同等物期末残高	23,938百万円	現金及び現金同等物期末残高	27,720百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,755</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>153</td> <td>109</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,397</td> <td>1,911</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228</td> <td>84</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,509</td> <td>8,860</td> <td>11,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,755	9,975	機械装置及び運搬具	153	109	43	器具及び備品	3,397	1,911	1,485	ソフトウェア	228	84	143	合計	20,509	8,860	11,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>7,824</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>110</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,465</td> <td>1,270</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228</td> <td>93</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>9,300</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	7,824	9,739	機械装置及び運搬具	142	110	31	器具及び備品	2,465	1,270	1,194	ソフトウェア	228	93	134	合計	20,400	9,300	11,100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	16,730	6,755	9,975																																														
機械装置及び運搬具	153	109	43																																														
器具及び備品	3,397	1,911	1,485																																														
ソフトウェア	228	84	143																																														
合計	20,509	8,860	11,648																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	17,564	7,824	9,739																																														
機械装置及び運搬具	142	110	31																																														
器具及び備品	2,465	1,270	1,194																																														
ソフトウェア	228	93	134																																														
合計	20,400	9,300	11,100																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,483百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,478百万円	1年超	11,005	計	12,483百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,968百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,516百万円	1年超	10,452	計	11,968百万円																																				
1年内	1,478百万円																																																
1年超	11,005																																																
計	12,483百万円																																																
1年内	1,516百万円																																																
1年超	10,452																																																
計	11,968百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table>	支払リース料	1,938百万円	減価償却費相当額	1,634	支払利息相当額	359	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table>	支払リース料	1,820百万円	減価償却費相当額	1,532	支払利息相当額	322																																				
支払リース料	1,938百万円																																																
減価償却費相当額	1,634																																																
支払利息相当額	359																																																
支払リース料	1,820百万円																																																
減価償却費相当額	1,532																																																
支払利息相当額	322																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2 貸手側																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0	計	1百万円																																											
1年内	1百万円																																																
1年超	0																																																
計	1百万円																																																
(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																	



前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 794百万円	1年内 728百万円
1年超 5,263	1年超 5,395
計 6,058百万円	計 6,124百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,290	16,297	8,007	4,685	11,491	6,806
	(2) 債券						
	社債	3	4	0	3	4	0
	小計	8,294	16,301	8,007	4,688	11,495	6,806
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	131	111	△19	5,237	4,135	△1,102
	小計	131	111	△19	5,237	4,135	△1,102
合計	8,425	16,413	7,987	9,926	15,630	5,704	

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度24百万円)を行った後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,023	554	6	418	234	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,471	2,147
(2) その他	1	1
合計	2,472	2,148

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債	—	4	—	—	—	4	—	—
(2) その他	0	0	0	—	0	0	0	—
合計	0	4	0	—	0	4	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,269百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用とは別に、当社が一部の総合設立型の厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金114百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付債務	△5,177百万円	年金資産	5,233	<hr/>		未積立退職給付債務	55	未認識数理計算上の差異	△224	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△168	前払年金費用	229	<hr/>		退職給付引当金	△397百万円	勤務費用	263百万円	利息費用	115	期待運用収益	△130	数理計算上の差異の処理額	27	厚生年金基金掛金	181	その他	△15	<hr/>		退職給付費用	442百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,036百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△421百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	△5,197百万円	年金資産	5,798	<hr/>		未積立退職給付債務	601	未認識数理計算上の差異	△316	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	284	前払年金費用	706	<hr/>		退職給付引当金	△421百万円	勤務費用	262百万円	利息費用	117	期待運用収益	△155	数理計算上の差異の処理額	3	厚生年金基金掛金	173	その他	△15	<hr/>		退職給付費用	386百万円
退職給付債務	△5,177百万円																																																																																
年金資産	5,233																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	55																																																																																
未認識数理計算上の差異	△224																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額	△168																																																																																
前払年金費用	229																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△397百万円																																																																																
勤務費用	263百万円																																																																																
利息費用	115																																																																																
期待運用収益	△130																																																																																
数理計算上の差異の処理額	27																																																																																
厚生年金基金掛金	181																																																																																
その他	△15																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	442百万円																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.5%																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	△5,197百万円																																																																																
年金資産	5,798																																																																																
<hr/>																																																																																	
未積立退職給付債務	601																																																																																
未認識数理計算上の差異	△316																																																																																
<hr/>																																																																																	
連結貸借対照表計上額純額	284																																																																																
前払年金費用	706																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付引当金	△421百万円																																																																																
勤務費用	262百万円																																																																																
利息費用	117																																																																																
期待運用収益	△155																																																																																
数理計算上の差異の処理額	3																																																																																
厚生年金基金掛金	173																																																																																
その他	△15																																																																																
<hr/>																																																																																	
退職給付費用	386百万円																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 18百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	5,800
失効	—
権利確定	5,400
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	5,400
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,400

#### ②単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,807

### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.953%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	55円
無リスク利率 (注) 4	0.643%

(注) 1. 1年6ヶ月間 (平成17年6月22日～平成18年12月22日) の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<b>1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 459百万円 未払事業税 133 その他 208 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 4$ <hr/> 繰延税金資産小計 797百万円 評価性引当額 $\Delta 46$ <hr/> 繰延税金資産合計 750百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 4百万円 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 4$ <hr/> 繰延税金負債合計 ー百万円	<b>1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 451百万円 未払事業税 67 その他 137 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 0$ <hr/> 繰延税金資産小計 656百万円 評価性引当額 $\Delta 26$ <hr/> 繰延税金資産合計 629百万円 (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 0百万円 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 0$ <hr/> 繰延税金負債合計 ー百万円
<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 152百万円 事業整理損 69 退職給付引当金 145 役員退職慰労引当金 22 投資有価証券 612 その他有価証券評価差額金 1 繰越欠損金 108 その他 242 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,015$ <hr/> 繰延税金資産小計 341百万円 評価性引当額 $\Delta 288$ <hr/> 繰延税金資産合計 52百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 3,250 前払年金費用 93 有形固定資産 143 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,015$ <hr/> 繰延税金負債合計 2,538百万円	<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 122百万円 退職給付引当金 157 役員退職慰労引当金 13 投資有価証券 545 その他有価証券評価差額金 447 繰越欠損金 7 その他 208 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1,261$ <hr/> 繰延税金資産小計 239百万円 評価性引当額 $\Delta 190$ <hr/> 繰延税金資産合計 49百万円 (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2,742 前払年金費用 286 有形固定資産 136 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1,261$ <hr/> 繰延税金負債合計 1,970百万円

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.5 受取配当金等 $\Delta 0.6$ 住民税均等割 0.8 その他 $\Delta 0.4$ 税効果会計適用後の法人税等 負担率 <u>41.9%</u>	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 の差異の主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整内容) 持分法による投資損失 5.6 関係会社株式売却損益 2.9 交際費等 2.5 受取配当金等 $\Delta 0.9$ 住民税均等割 1.1 その他 $\Delta 0.1$ 税効果会計適用後の法人税等 負担率 <u>51.7%</u>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事株	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 39.7 間接 5.8 退職給付信 託の受託者 保有分 5.4	兼任2名 転籍5名	当社の仕 入先	商品の仕入	80,924	買掛金 未収入金 (割戻)	14,466 398

(注) 1 伊藤忠商事株の間接所有は、伊藤忠商事株の子会社である西野商事株3.1%、伊藤忠製糖株2.6%、その他4社0.1%の合計であります。

なお、同社は当社株式700,000株（議決権所有割合5.4%）を退職給付信託に拠出しておりますが、当該株式を含めた同社の議決権の被所有割合は50.9%になるため、当社は同社の連結子会社となっております。

2 上記以外に親会社である伊藤忠商事株からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	307百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	未経過リース料残高相当額（建物） 1,950百万円 支払利息相当額 60百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地） 1,600百万円

3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	株中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の販 売先	商品の販売	7,317	売掛金 未払金 (割戻)	1,663 57
	北陸中央 食品株	富山県 射水市	100	食品卸売 業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	1,780	未収入金	0
								貸付資金の 回収	1,930		
								受取利息	1		
	カネトミ 商事株	大阪市 生野区	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.2	兼任3名 出向3名	当社の仕 入先およ び販売先	商品の販売	7,240	売掛金 未払金 (割戻)	2,147 32
								商品の仕入	212	買掛金 未収入金 (割戻)	43 0
								資金の貸付	3,700	流動資産 その他 (貸付金)	800
								貸付資金の 回収	2,900		
	受取利息	3	未収入金	1							

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 47.8 間接 3.2	兼任3名 転籍5名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,874	買掛金 未収入金 (割戻)	19,461 268

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| 賃借料            | 309百万円                    |
| 差入保証金          | 300百万円                    |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額（建物） 1,824百万円 |
|                | 支払利息相当額 56百万円             |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料（土地） 1,551百万円      |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の販 売先	商品の販売	7,308	売掛金 未払金 (割戻)	1,813 87
	北陸中央 食品(株)	富山県 射水市	100	食品卸売 業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	2,365	-	-
								貸付資金の 回収	2,365		
								受取利息	1		
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任2名 出向2名 転籍1名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	12,750	流動資産 その他 (貸付金)	1,100
								貸付資金の 回収	12,450		
受取利息								15	未収入金		

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
  - ② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	4,076円00銭	4,118円62銭
1株当たり当期純利益	326円81銭	189円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	189円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益	326円81銭	189円67銭
連結損益計算書上の当期純利益	4,258百万円	2,471百万円
普通株式に係る当期純利益	4,258百万円	2,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,031千株	13,029千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	189円61銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	4千株
(うち新株予約権)	—	(4千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210	—	—	—
その他の有利子負債 (流動負債「その他」) (注) 2	93	69	0.43	—
その他の有利子負債 (固定負債「その他」) (注) 3	524	540	0.47	—
計	827	609	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の流動負債「その他」は、当社のグループ金融制度による関係会社からの預り金であります。

3 その他有利子負債の固定負債「その他」は、取引先からの営業保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第88期 (平成18年9月30日)		第89期 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			22,047		26,140	
2 受取手形	※4		6,063		5,618	
3 売掛金	※2 ※4		67,958		71,513	
4 有価証券			0		0	
5 商品			10,474		10,057	
6 前払費用			4		21	
7 繰延税金資産			683		560	
8 未収入金			17,222		17,888	
9 その他			930		1,883	
10 貸倒引当金			△315		△279	
流動資産合計			125,070	71.1	133,405	71.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		11,984		12,374		
減価償却累計額		5,075	6,908	5,402	6,972	
(2) 構築物		1,044		1,148		
減価償却累計額		626	417	672	476	
(3) 車両運搬具		29		27		
減価償却累計額		12	16	14	13	
(4) 器具及び備品		3,914		4,547		
減価償却累計額		1,441	2,472	1,533	3,014	
(5) 土地			10,856		11,963	
(6) 建設仮勘定			51		—	
有形固定資産合計			20,724	11.8	22,440	12.0

区分	注記 番号	第88期 (平成18年9月30日)		第89期 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		10		10	
(2) 商標権		0		—	
(3) ソフトウェア		380		677	
(4) その他		3		2	
無形固定資産合計		393	0.2	690	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	18,709		17,666	
(2) 関係会社株式		2,415		3,136	
(3) 出資金		39		39	
(4) 関係会社長期貸付金		92		50	
(5) 破産債権・更生債権 等		195		182	
(6) 長期前払費用		389		378	
(7) 差入保証金		7,821		7,920	
(8) その他		567		947	
(9) 貸倒引当金		△524		△590	
投資その他の資産合計		29,707	16.9	29,730	16.0
固定資産合計		50,825	28.9	52,861	28.4
資産合計		175,895	100.0	186,267	100.0

区分	注記 番号	第88期 (平成18年9月30日)		第89期 (平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	328		78	
2 買掛金	※2 ※4	110,175		120,198	
3 未払金		6,321		7,203	
4 未払法人税等		1,624		738	
5 未払消費税等		103		147	
6 未払費用		0		0	
7 預り金		769		892	
8 賞与引当金		914		926	
9 役員賞与引当金		59		42	
流動負債合計		120,296	68.4	130,227	69.9
II 固定負債					
1 繰延税金負債		2,201		1,483	
2 預り保証金		540		553	
3 その他		201		163	
固定負債合計		2,942	1.7	2,201	1.2
負債合計		123,239	70.1	132,429	71.1

区分	注記 番号	第88期 (平成18年9月30日)		第89期 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,923	2.8	4,923	2.6
2 資本剰余金						
資本準備金		7,161			7,161	
資本剰余金合計			7,161	4.0	7,161	3.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,230			1,230	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		210			199	
別途積立金		29,900			33,200	
繰越利益剰余金		4,496			3,747	
利益剰余金合計			35,838	20.4	38,378	20.6
4 自己株式			△4	△0.0	△26	△0.0
株主資本合計			47,918	27.2	50,436	27.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			4,737	2.7	3,382	1.8
評価・換算差額等合計			4,737	2.7	3,382	1.8
III 新株予約権			—	—	18	0.0
純資産合計			52,655	29.9	53,838	28.9
負債純資産合計			175,895	100.0	186,267	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			543,526	100.0		567,877	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,236			10,474		
2 当期商品仕入高		491,144			511,888		
合計		500,380			522,362		
3 商品期末たな卸高		10,474	489,906	90.1	10,057	512,305	90.2
売上総利益			53,619	9.9		55,571	9.8
III 販売費及び一般管理費	※1		48,489	8.9		50,659	8.9
営業利益			5,129	1.0		4,911	0.9
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		70			129		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金		279			307		
4 受取手数料		91			83		
5 不動産賃貸収入		241			295		
6 その他		148	831	0.1	137	953	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1			2		
2 不動産賃貸費用		151			165		
3 その他		15	168	0.0	10	179	0.0
経常利益			5,792	1.1		5,685	1.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,056			1		
2 投資有価証券売却益	※4	555			236		
3 関係会社株式売却益	※5	—			254		
4 貸倒引当金戻入益		37	1,648	0.3	74	566	0.1

		第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	4			103		
2 投資有価証券売却損		6			—		
3 投資有価証券評価損		2			—		
4 関係会社株式評価損		—			74		
5 会員権等評価損		1			—		
6 賃借契約解約損		3			—		
7 貸倒引当金繰入額		158			322		
8 厚生年金基金脱退損		114			—		
9 その他特別損失		—	289	0.1	27	527	0.1
税引前当期純利益			7,151	1.3		5,725	1.0
法人税、住民税及び事 業税		2,812			2,098		
法人税等調整額		182	2,994	0.5	330	2,429	0.4
当期純利益			4,157	0.8		3,295	0.6

③【株主資本等変動計算書】

第88期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	234	28,400	2,378	32,243	△3	44,325
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	-	-	-	△11	-	11	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	-	-	-	△13	-	13	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△482	△482	-	△482
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△81	△81	-	△81
当期純利益	-	-	-	-	-	4,157	4,157	-	4,157
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△24	1,500	2,118	3,594	△1	3,593
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	△4	47,918

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日残高 (百万円)	4,152	48,478
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	-	-
剰余金の配当	-	△482
利益処分による役員賞与	-	△81
当期純利益	-	4,157
自己株式の取得	-	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	584	584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	584	4,177
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,737	52,655

第89期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	△4	47,918	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	3,300	△3,300	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	△10	-	10	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△755	△755	-	△755	
当期純利益	-	-	-	-	-	3,295	3,295	-	3,295	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△21	△21	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△10	3,300	△749	2,539	△21	2,518	
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	△26	50,436	

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,737	-	52,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△755
当期純利益	-	-	3,295
自己株式の取得	-	-	△21
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△1,354	18	△1,335
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,354	18	1,182
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,382	18	53,838

重要な会計方針

項目	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法によっております。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    31～50年 構築物                  10～20年 車両運搬具              4～6年 器具及び備品            5～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    31～38年 構築物                  10～20年 車両運搬具              4～6年 器具及び備品            5～12年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用）            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用）            同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,655百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は59百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第88期 (平成18年9月30日)	第89期 (平成19年9月30日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 369百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">-----</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 492百万円</p>	<p>-----</p>																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 9,317百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 14,875百万円</p>	<p>※2 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 8,770百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 19,937百万円</p>																								
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	141百万円	北陸中央食品(株)	85	(株)宝来商店	26	計	254百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	北陸中央食品(株)	99	(株)宝来商店	70	(株)グレースコーポレーション	0	計	270百万円						
九州伊藤忠食品(株)	141百万円																								
北陸中央食品(株)	85																								
(株)宝来商店	26																								
計	254百万円																								
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																								
北陸中央食品(株)	99																								
(株)宝来商店	70																								
(株)グレースコーポレーション	0																								
計	270百万円																								
<p>※4 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(売上債権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,345百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(仕入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,184百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,235百万円	売掛金	8,109百万円	計	9,345百万円	支払手形	33百万円	買掛金	15,151百万円	計	15,184百万円	<p>※4 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(売上債権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,936百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(仕入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,107百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,310百万円	売掛金	8,626百万円	計	9,936百万円	支払手形	11百万円	買掛金	18,095百万円	計	18,107百万円
受取手形	1,235百万円																								
売掛金	8,109百万円																								
計	9,345百万円																								
支払手形	33百万円																								
買掛金	15,151百万円																								
計	15,184百万円																								
受取手形	1,310百万円																								
売掛金	8,626百万円																								
計	9,936百万円																								
支払手形	11百万円																								
買掛金	18,095百万円																								
計	18,107百万円																								



## (損益計算書関係)

第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">30,938百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,872百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	30,938百万円	貸倒引当金繰入額	98百万円	給料・賞与	4,200百万円	賞与引当金繰入額	914百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	362百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	2,872百万円	減価償却費	931百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">32,951百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	32,951百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	給料・賞与	4,303百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	314百万円	賃借料	2,998百万円	減価償却費	1,054百万円
運送費・倉敷料	30,938百万円																																		
貸倒引当金繰入額	98百万円																																		
給料・賞与	4,200百万円																																		
賞与引当金繰入額	914百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																		
退職給付費用	362百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																		
賃借料	2,872百万円																																		
減価償却費	931百万円																																		
運送費・倉敷料	32,951百万円																																		
貸倒引当金繰入額	40百万円																																		
給料・賞与	4,303百万円																																		
賞与引当金繰入額	926百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																		
退職給付費用	314百万円																																		
賃借料	2,998百万円																																		
減価償却費	1,054百万円																																		
<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	60百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	36百万円	営業外収益「その他」	12百万円	<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	受取利息	25百万円	受取配当金	56百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	57百万円	営業外収益「その他」	14百万円														
受取利息	14百万円																																		
受取配当金	60百万円																																		
受取手数料	3百万円																																		
不動産賃貸収入	36百万円																																		
営業外収益「その他」	12百万円																																		
受取利息	25百万円																																		
受取配当金	56百万円																																		
受取手数料	3百万円																																		
不動産賃貸収入	57百万円																																		
営業外収益「その他」	14百万円																																		
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">△58</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> </table>	土地	1,041百万円	建物	73	売却関連費用	△58	計	1,056百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	1	計	1百万円																				
土地	1,041百万円																																		
建物	73																																		
売却関連費用	△58																																		
計	1,056百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
器具及び備品	1																																		
計	1百万円																																		
<p>※4 投資有価証券売却益 伊藤忠商事(株)に対する株式売却に伴うもの293百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————																																		
—————	<p>※5 関係会社株式売却益 (株)中部マイカンに対する株式売却に伴うもの155百万円を含んでおります。</p>																																		
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	器具及び備品	0	解体撤去費用	1	計	4百万円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	構築物	1	車両運搬具	0	器具及び備品	58	解体撤去費用	29	計	103百万円														
建物	2百万円																																		
器具及び備品	0																																		
解体撤去費用	1																																		
計	4百万円																																		
建物	13百万円																																		
構築物	1																																		
車両運搬具	0																																		
器具及び備品	58																																		
解体撤去費用	29																																		
計	103百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	864	220	—	1,084

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第89期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,084	5,906	—	6,990

(注) 自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

## (リース取引関係)

第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	借手側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,212</td> <td>6,438</td> <td>9,774</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140</td> <td>104</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,382</td> <td>1,905</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>217</td> <td>76</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,953</td> <td>8,524</td> <td>11,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,438	9,774	車両運搬具	140	104	35	器具及び備品	3,382	1,905	1,477	ソフトウェア	217	76	141	合計	19,953	8,524	11,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>7,482</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130</td> <td>107</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,448</td> <td>1,258</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>225</td> <td>92</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,851</td> <td>8,940</td> <td>10,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	7,482	9,564	車両運搬具	130	107	23	器具及び備品	2,448	1,258	1,189	ソフトウェア	225	92	133	合計	19,851	8,940	10,910
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	16,212	6,438	9,774																																														
車両運搬具	140	104	35																																														
器具及び備品	3,382	1,905	1,477																																														
ソフトウェア	217	76	141																																														
合計	19,953	8,524	11,429																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	17,046	7,482	9,564																																														
車両運搬具	130	107	23																																														
器具及び備品	2,448	1,258	1,189																																														
ソフトウェア	225	92	133																																														
合計	19,851	8,940	10,910																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,443百万円	1年超	10,751	計	12,194百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,711百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,480百万円	1年超	10,230	計	11,711百万円																																				
1年内	1,443百万円																																																
1年超	10,751																																																
計	12,194百万円																																																
1年内	1,480百万円																																																
1年超	10,230																																																
計	11,711百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,886百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	343	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,769百万円	減価償却費相当額	1,497	支払利息相当額	307																																				
支払リース料	1,886百万円																																																
減価償却費相当額	1,599																																																
支払利息相当額	343																																																
支払リース料	1,769百万円																																																
減価償却費相当額	1,497																																																
支払利息相当額	307																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
2 貸手側																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	-	計	1百万円																																											
1年内	1百万円																																																
1年超	-																																																
計	1百万円																																																
(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																	

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>												
<p>オペレーティング・リース取引（借手側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,058百万円</td> </tr> </table>	1年内	794百万円	1年超	5,263	計	6,058百万円	<p>オペレーティング・リース取引（借手側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,124百万円</td> </tr> </table>	1年内	728百万円	1年超	5,395	計	6,124百万円
1年内	794百万円												
1年超	5,263												
計	6,058百万円												
1年内	728百万円												
1年超	5,395												
計	6,124百万円												

## (有価証券関係)

第88期 (平成18年9月30日)	第89期 (平成19年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第88期 (平成18年9月30日)	第89期 (平成19年9月30日)
<b>1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 371百万円 未払事業税 129 その他 181 繰延税金資産合計 683百万円	<b>1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 376百万円 未払事業税 64 その他 119 繰延税金資産合計 560百万円
<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 投資有価証券 597百万円 関係会社株式 268 貸倒引当金 213 その他有価証券評価差額金 1 その他 216 繰延税金資産小計 1,296百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 165百万円 前払年金費用 93 その他有価証券評価差額金 3,239 繰延税金負債小計 3,497 繰延税金負債純額 2,201百万円	<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 投資有価証券 528百万円 関係会社株式 287 貸倒引当金 260 その他有価証券評価差額金 447 その他 175 繰延税金資産小計 1,699百万円 (繰延税金負債) 有形固定資産 157百万円 前払年金費用 286 その他有価証券評価差額金 2,738 繰延税金負債小計 3,183 繰延税金負債純額 1,483百万円
<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.4 受取配当金等 △1.0 住民税均等割 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等負担率 41.9%	<b>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整内容) 交際費等 1.8 受取配当金等 △1.2 住民税均等割 0.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等負担率 42.4%

## (1株当たり情報)

項目	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	4,040円63銭	4,131円82銭
1株当たり当期純利益	319円03銭	252円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	252円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第88期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益	319円03銭	252円91銭
損益計算書上の当期純利益	4,157百万円	3,295百万円
普通株式に係る当期純利益	4,157百万円	3,295百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,031千株	13,030千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	252円83銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	4千株
(うち新株予約権)	—	(4千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,110,163	3,280
カゴメ(株)	597,760	1,225
アサヒビール(株)	663,232	1,160
(株)関西スーパーマーケット	1,310,557	1,022
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	1,000	1,000
オーケー(株)	1,400,000	852
カルピス(株)	648,987	846
味の素(株)	572,580	824
イオン(株)	475,953	772
J. フロント リテイリング(株)	617,236	697
イズミヤ(株)	919,562	592
ユニー(株)	452,610	453
(株)バロー	335,040	417
エスビー食品(株)	431,595	408
(株)ヤマナカ	273,670	350
サッポロホールディングス(株)	388,628	294
(株)ライフコーポレーション	154,585	240
ハウス食品(株)	113,354	227
(株)平和堂	105,363	192
キューピー(株)	158,036	166
(株)三越	280,701	146
阪急阪神ホールディングス(株)	246,960	144
オエノンホールディングス(株)	573,775	141

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)近鉄百貨店	608,097	138
(株)ユーストア	154,458	130
日清オイリオグループ(株)	228,932	111
日清食品(株)	24,371	99
はごろもフーズ(株)	94,456	99
攝津製油(株)	256,024	97
(株)イズミ	58,135	91
ユアサ・フナシヨク(株)	300,000	88
(株)ハチバン	210,000	70
養命酒製造(株)	55,161	66
麒麟ホールディングス(株)	38,050	57
マルシェ(株)	58,080	56
東洋水産(株)	24,600	53
理研ビタミン(株)	17,453	52
(株)ベジテック	100,000	50
(株)マルハグループ本社	264,000	49
その他 (74 銘柄)	1,437,977	890
計	15,761,141	17,661

(注) (株)みずほはフィナンシャルグループの株式数および貸借対照表計上額は、第十一回第十一種優先株式であります。

#### 【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
富山商工会議所債券	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サッポロホールディングス(株)	4	4
第3回転換社債		
富山商工会議所債券	0	0
計	5	5



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,984	431	40	12,374	5,402	353	6,972
構築物	1,044	109	5	1,148	672	48	476
車両運搬具	29	7	9	27	14	7	13
器具及び備品	3,914	1,039	406	4,547	1,533	432	3,014
土地	10,856	1,106	—	11,963	—	—	11,963
建設仮勘定	51	49	100	—	—	—	—
有形固定資産計	27,881	2,742	561	30,062	7,621	841	22,440
無形固定資産							
借地権	10	—	—	10	—	—	10
商標権	8	—	8	—	—	0	—
ソフトウェア	631	462	104	989	312	165	677
その他	5	—	—	5	2	0	2
無形固定資産計	654	462	112	1,004	314	166	690
長期前払費用	430	83	7	506	128	91	378
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	839	365	261	74	869
賞与引当金	914	926	914	—	926
役員賞与引当金	59	42	59	—	42

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等に伴う戻入額74百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	431
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	20,699
定期預金	5,000
計	25,709
合計	26,140

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)丸水長野県水	538
五大物産(株)	463
エンド商事(株)	450
(株)隅倉	305
住田(株)	263
その他（(株)大楠屋他）	3,596
合計	5,618

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年9月期日	1,310
"    10月    "	3,347
"    11月    "	923
"    12月    "	27
平成20年1月    "	8
合計	5,618

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	6,751
オーケー(株)	2,958
(株)西友	2,802
イオン(株)	2,662
(株)イトーヨーカ堂	2,465
その他 (ライフコーポレーション(株)他)	53,874
合計	71,513

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
67,958	612,628	609,072	71,513	89.5	41.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (百万円)
ビール	1,287
和洋酒	2,564
調味料・缶詰	2,335
嗜好・飲料	2,239
麺・乾物	604
冷凍・チルド	440
ギフト	503
その他	80
合計	10,057

⑤ 未収入金

区分	金額 (百万円)
未収割戻金	17,152
未収ギフト券	165
その他	570
合計	17,888

⑥ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
春日井製菓(株)	29
齊藤酒造(株)	22
ナカモ(株)	10
(株)森井食品	5
菊水酒造(株)	4
その他（(株)サンエース他）	5
合計	78

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年9月期日	11
〃 10月 〃	50
〃 11月 〃	14
〃 12月 〃	1
合計	78

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	19,461
アサヒビール(株)	15,048
サントリーフーズ(株)	13,818
味の素(株)	9,250
サントリー(株)	5,015
その他（アサヒ飲料(株)他）	57,603
合計	120,198

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.itochu-shokuhin.com/">http://www.itochu-shokuhin.com/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有する株主1名につき3,000円相当の選択型当社オリジナルギフトを贈呈。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自	平成17年10月1日	平成18年12月21日
	およびその添付書類	(第88期)	至	平成18年9月30日	近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第89期中)	自	平成18年10月1日	平成19年6月15日
			至	平成19年3月31日	近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	—	報告期間		
			自	平成19年7月1日	平成19年8月10日
			至	平成19年7月31日	近畿財務局長に提出
			自	平成19年8月1日	平成19年9月11日
		至	平成19年8月31日	近畿財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。